写

令和6年12月25日

京都市長 松井 孝治 様

京都市特別職報酬等審議会
会 長 太田 肇

京都市会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額
並びに改定時期について（答申）

令和6年12月10日付け行人給第6号により、本審議会に対し諮問
された京都市会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額並びに
改定時期について、別紙のとおり答申します。

答 申 書

京都市特別職報酬等審議会

1 はじめに

京都市特別職報酬等審議会は、市会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関する事項について、市長の諮問に応じ、調査し、審議する役割を担っている。

本審議会は、市長等の給与減額措置が継続して実施されている状況の中、長期間にわたって開催されてこなかったが、この度、市長の要請を受け、23年ぶりに開催されることとなり、11月29日以降、持ち回り開催も含め3回の会議を開催し、委員相互に活発に議論を行った結果、市長からの諮問に対する結論を得たため、市会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額に関し、答申を行うものである。

2 主な審議内容と改定の考え方

審議に当たっては、特別職の職務・職責、本市一般職職員の給与改定の状況、他の政令指定都市における特別職の報酬等の額及び改定状況、国の特別職・指定職の職員の給与や民間役員の報酬の額、消費者物価の動向、他の政令指定都市との人口及び歳出規模に関する比較等、幅広い観点から現状の把握・分析を行った。

(1) 改定の必要性

本市特別職の報酬等の額については、平成8年7月に本審議会の答申に基づき改定されて以降、据え置かれている。

しかしながら、当時から28年が経過し、社会経済情勢や本市を含む政令指定都市の状況等が変化していること等を踏まえ、改定する必要があると判断した。

(2) 報酬等の額の改定の考え方

特別職の報酬等の額については、社会経済情勢等も十分に考慮し

つつ、その職務・職責に応じたものとするべきである。

そのため、上述の各事項に関し数値の比較や分析を行い、議論を重ねた結果、まず、議長の報酬及び市長の月例給（給料及び地域手当をいう。）については、人口及び歳出規模が類似する他の政令指定都市と均衡させることが、その職務・職責を反映するうえで、現時点で最も合理的な考え方であり、具体的な額については比較に適すると判断した5つの政令指定都市（札幌市、川崎市、神戸市、広島市及び福岡市）の議長の報酬及び市長の月例給の平均額を基準として、改定することが適当であるとの結論に至った。

また、副議長及び議員の報酬の額については議長の報酬額の改定率を、副市長の月例給については市長の月例給の改定率をそれぞれ用いて改定することが、市内部での均衡の観点から適当である。

(3) 地域手当等について

市長及び副市長に対しては、月例給として給料と地域手当が支給されている。

地域手当は、地域ごとの民間企業の賃金水準を反映させるために国家公務員及び地方公務員に支給されている手当であるが、市長及び副市長の月例給は、その職務・職責に応じて定めるべきものであり、当該手当の性質上、必ずしも馴染むものとは言い難く、市民にとっての分かりやすさという観点も踏まえると、地域手当は廃止し、給料として一元化して支給することが適当であると考えらる。

なお、給料のみを算定基礎としている退職手当が、地域手当の廃止に伴って増額することがないように、所要の措置を検討されたい。

3 具体的な額及び改定の時期

これら審議の結果に基づき、京都市会議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額並びに改定時期について、以下のとおりとすべきである。

(1) 報酬月額及び給料月額

市会議長	報酬月額	1,070,000	円
市会副議長	同	980,000	円
市会議員	同	920,000	円
市長	給料月額	1,410,000	円
副市長	同	1,120,000	円

(2) 改定時期

本答申後、速やかに改定するのが適当である。

4 最後に

議長、市長をはじめとする本市特別職の報酬等については、政令指定都市の執行機関、議決機関として担う重要な職務・職責に応じた適切な額とすべきであり、審議会としては、本答申に基づく対応がなされることを望むものである。

また、特別職の報酬等の額については、社会経済情勢の変化や一般職員の給与改定の状況等も注視しつつ、その職務・職責に応じた適切なものとなっているか、常に検証が必要であり、今後は、時宜に応じて、審議会を開催し、必要な検証、審議を行うべきである。